

# 施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部					
4 -	農業・漁業を振興する	産業振興部、農業委員会事務局					
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	改訂計画 策定時	実績値				5年度 目標値
			2年度	3年度	4年度	5年度	
農地利用集積面積	ha	122	139				142
漁港施設の機能保全 (更新率)	%	35	66				100
関連事業							
都市農業促進事業 魚食普及促進事業 都市漁村交流支援事業 農道・用排水路整備事業 ひらつか花アグリ推進事業 担い手総合対策事業 漁業後継者育成事業 水産振興推進事業 農地流動化促進事業 漁港施設維持管理事業							
決算額							
		2年度	3年度	4年度	5年度		
事業費(千円)		230,029					
執行率(%)		63.23					
施策の推進に向けた主な取組の「成果」							
<p>「農業・漁業の経営安定に向けた支援」</p> <p>農業では、ワンストップ相談窓口において総合的に相談に対応するなど、経営安定や拡大を図る意欲ある農業者を支援しました。漁業では、漁獲物に付加価値をつけるための研究を委託することにより、平塚産水産物のブランド化や、低未利用魚の活用に向けた取組を進めました。</p> <p>「農業・漁業の生産基盤整備の推進」</p> <p>農業・漁業の生産性向上のために、農道や用排水路の改修・整備や漁港施設の維持・補修を行いました。</p> <p>「農業・漁業の担い手の育成の支援」</p> <p>農業では、スマート農業の導入を支援するなど、農業経営の効率化や規模拡大を促進することで、認定農業者等の育成を図りました。漁業では、新規就業者をサポートする「かながわ漁業就業促進センター」についてPRしました。</p>							

「農地流動化促進」

農業委員及び農地利用最適化推進委員と共に、農地中間管理機構と連携し、農地の貸借をあっせんするとともに「農業支援ワンストップ相談窓口」を活用して約139ヘクタール農地集積を図りました。

施策を推進する上での「課題」

「農業・漁業の経営安定に向けた支援」  
農業では、農業経営の効率化をさらに進め、経営規模の拡大などを促進していく必要があります。漁業では、平塚産水産物の高付加価値化を図る必要があります。

「農業・漁業の生産基盤整備の推進」  
生産性向上のために、計画的な整備と随時発生する補修などとの整合を図り、効果的に整備を進めていく必要があります。

「農業・漁業の担い手の育成の支援」  
農業においては、より多くの新たな担い手の確保に努め、認定農業者への誘導を図り、経営強化を進めていく必要があります。また、県下トップの稲作を維持するために、ライスセンターの新設や強化を早急に進めていく必要があります。漁業に従事する働き手を、安定的に確保していく必要があります。

「農地流動化促進」  
農業者の高齢化、担い手不足等により遊休地が増加する中で農業経営の効率化を図り、併せて遊休農地の削減に向けた取組が必要です。

課題解決を図るための「取組方針」

「農業・漁業の経営安定に向けた支援」  
農業では、経営が安定して選ばれる職業となるために、意欲ある農業者へ集中した支援を行うことで、農業経営の安定・拡大を促進します。漁業では、低未利用魚の活用や6次産業化に向けて、漁協と共同で取り組みます。

「農業・漁業の生産基盤整備の推進」  
施設の長寿命化や、選択と集中の徹底により、計画的な整備を進めます。

「農業・漁業の担い手の育成の支援」  
農業においては、スマート農業の導入による農業経営の効率化を進め、「カッコいい、稼げる、感動する」農業の実現とPRを行うことで、本市への就農を促進します。また、JA湘南と連携して、新たなライスセンターの創出に向けた地域との調整に着手します。漁業においては、「かながわ漁業就業促進センター」の取り組みなどについて周知を図ります。

「農地流動化促進」  
農業委員及び農地利用最適化推進委員と共に、農地中間管理機構との連携や「農業支援ワンストップ相談窓口」を活用し、新規就農者や法人参入といった多様な担い手への貸し借りによる農地の流動化(利用集積)の推進を図ります。